

# 2019 年 12 月 31 日までの 3 つの VAT 制度改善短期措置に関して Japanese Business Network



===== 【目 次】 =====

◆◆ EU 領域内の取引に対する VAT 番号 (Partita Iva : 税務番号) 登録メリット

◆◆ Call-of-Stock 制度のメリット

◆◆ EU 領域内取引の VAT 非課税制度適用要件書類の明確化

=====

## 背景

●現在、2022 年 7 月に予定されている最終的な VAT 制度改正を踏まえて、EU 各加盟国は欧州連合理事会によって改正された 3 つの立法 (EU 規制 2018/1909、EU 指令 2018/1910、EU 実施規則 2018/1912) に基づき、VAT (付加価値税) 制度に関する国内法を改定しなければならない。

●Ecofin Council (EU 経済・財務相理事会) は 2019 年 12 月 31 日までに EU 各加盟国によって行われるべき 4 つの VAT 制度改善のための短期措置 (以下、クイックフィックス) を提案した。

●全てのクイックフィックスは EU 域内の B2B のクロスボーダー取引を対象とするものである。

## ◆◆EU 領域内の取引に対する VAT 番号 (Partita Iva : 税務番号) 登録メリット

EU 領域内 (クロスボーダー) の取引 (商品・サービスの購買・販売) を行う際、VAT 非課税制度が適用可能であるが、同制度適用には当該関係者 (サプライヤー・顧客) が VAT 番号を保持し、さらに VIES (VAT information exchange system) に登録している必要がある。また EU 領域内でクロスボーダー取引が行われた際は、Intrastat (イントラスタット制度) により、取引が行われたことを報告する義務がある。取引先の VIES 登録有無は、以下の URL よりご確認いただけます。(言語選択可) [http://ec.europa.eu/taxation\\_customs/vies/vieshome.do?locale=en](http://ec.europa.eu/taxation_customs/vies/vieshome.do?locale=en)

### (参考) Intrastat (イントラスタット制度) とは？

EU 領域内 (クロスボーダー) にて商品の販売およびサービスの提供を行う際に義務付けられている報告のことであり、情報記録と統計生成に使用されるシステムを指す。イタリアにおけるイントラスタット報告は、EU 域内取引高に応じて、月次または四半期ごとに報告しなければならない。報告は該当期間の翌月 25 日までに行われなければならない。

### 報告頻度 (取引内容別)

	月次	四半期
購買	商品取引 過去4四半期の内、1四半期の取引高が200Kユーロを超える場合	なし
	サービス取引 過去4四半期の内、1四半期の取引高が100Kユーロを超える場合	
販売	商品・サービス取引 過去4四半期の内、1四半期の取引高が50Kユーロを超える場合	商品・サービス取引 過去4四半期の内、1四半期の取引高が50Kユーロ以下の場合



※ 購買に関しては、1 四半期の取引高が 100K ユーロ（サービス）、200K ユーロ（商品）を超えない場合、

報告の義務はない。

#### 期限までに申告しなかった場合の罰金（可能性）

報告期限に対する罰金：500 ユーロ～1,000 ユーロ

統計生成に対する罰金：500 ユーロ～5,000 ユーロ

VIIES に関する参考文書：歳入庁公式 HP イタリア語

[https://www.agenziaentrate.gov.it/portale/web/guest/schede/istanze/inclusione-archivio-vies/scheda-info-partite-iva\\_intra](https://www.agenziaentrate.gov.it/portale/web/guest/schede/istanze/inclusione-archivio-vies/scheda-info-partite-iva_intra)

#### ◆◆Call-of-Stock 制度のメリット

Call-of-Stock 制度（以下、「コールオフストック」）はイタリアを含む一部の加盟国に既に存在するもので、EU 加盟国から他の加盟国への商品の所有権の移転を、実際の引き取り時に延期することができる、いわゆる『地域内供給』と同じ効果を得られる制度のことである。この制度のおかげで、サプライヤーは商品到着先の加盟国で VAT 登録が免除される。

#### コールオフストック制度の適用要件

- 在庫所有者であるサプライヤー
  1. 倉庫から商品を移動時、「売買は商品の引き取り時に成立」とされた譲渡契約に基づいて行う。
  2. 顧客と異なる EU 加盟国にて企業活動を行う。（同国内では成立しない）
  3. 顧客情報を記録する特別な記録簿（簡易な表計算ソフトでも可）を保管する必要がある。
- 在庫到着先加盟国の顧客
  1. 在庫到着先加盟国の VAT 番号が必要



## コールオフストック制度適用例（サプライヤーの視点）

12ヶ月間	①2019年1月1日	
	商品100個が 顧客の保管倉庫へ到着	※商品100個の所有権はサプライヤー
	↓	
	②2019年1月31日	※売買契約成立（インボイス発行、VAT発生）
	顧客が10個購入する	※10個の所有権は顧客（90個の所有権はサプライヤー）
	↓	
	その後、顧客が引き取らない場合	
	↓	
13ヶ月目	③2020年1月1日	
	商品90個の購入権利消滅	

①2019年1月1日、EU加盟国の顧客の要求に応じて、サプライヤーは商品を顧客の保管場所（倉庫など）へ100個出荷する。（倉庫に到着した商品の所有権は、サプライヤーにある）

②2019年1月31日、顧客より商品10個の引き取り連絡を受け取り、サプライヤーはその数量に対してインボイスを発行する。（発行時、売買成立）

③2020年1月1日、両者の法的保証のため、商品到着後12ヶ月以内に引き取られない商品の90個の購入権利は、12ヶ月の期間満了の翌日に消滅する。

### 3. EU領域内取引のVAT非課税制度適用要件書類の明確化

EU領域内取引のVAT非課税制度適用要件として、サプライヤー（納税者）は商品が他のEU加盟国の顧客に輸送されていることを、サプライヤー居住の税務当局に証明することが求められている。今までは証明の必要書類が明確化されていなかったが、税源侵食リスク対策として、下記書類が証明するのに適しているとした。

#### 1. 資産（商品）の輸送に関連する書類

例：署名されたCMRレター、船荷証券、航空輸送領収書、配送業者発行の領収書

#### 2. その他

例：輸送に関する保険証券、輸送に関する銀行発行の支払証明書、目的地への商品到着を承認する公的機関（公証人など）が発行した文書、目的地の倉庫所有者が発行した資産（商品）保存を証明した文書

#### 3. 到着EU加盟国を特定するために受取人が作成した宣言書

PwC Italy TLSより発行された、News Letterは[こちら](#)よりご覧ください。（イタリア語・英語）

ニュースレターに関する質問、お問い合わせはお気軽にPwCイタリアジャパンデスク長谷川（[ai.i.hasegawa@pwc.com](mailto:ai.i.hasegawa@pwc.com)）までご連絡ください。



翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠くださいますようお願い申し上げます。本資料は一般的な案内を目的としたものであり、専門家による助言に代替するものではありません。